

# 食品の放射性物質汚染に対する 消費者不安に関する研究

藤巻 一也

キーワード：食品、放射性物質、リスクコミュニケーション、アンケート調査

## 1. 研究の背景と目的

2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、東京電力福島第一原子力発電所にて事故が発生した。原子力発電所の事故によって放射性物質が大気中に拡散し、そのことにより、食品の放射性物質汚染が懸念されるようになった。

このような状況に際して、政府関係機関をはじめ、多くの組織・個人が対応を行い、情報を発した。しかし、報道では多くの消費者にとって普段馴染みのない、放射性物質に関連する用語や定義が多用された。また未曾有の事態であり、食品の放射性物質汚染の前例も乏しいため、多くの情報が錯綜した。このような状況により消費者は信頼できる情報を得ることや、安心できる食品を求めることに苦心した可能性がある。

このような背景の中、食品の放射性物質汚染に関するリスクコミュニケーションは、関係組織や個人が一方向的な情報を提供することによって消費者に安心してもらおうとするのではなく、まずは消費者の情報ニーズを知る必要が有る。そこで本研究では、望ましいリスクコミュニケーションを形成の前提条件となる、食品からの放射線被ばくのリスクに対する消費者の不安の内実と、リスク回避行動の実態把握を課題とする。

## 2. 研究手法

既存研究や、現在まで行われてきたリスク管理・リスク評価・リスクコミュニケーションの動向を踏まえ、本研究では消費者の不安の内実を明らかにするためにアンケート調査を実施した。関東と関西を対象に無作為抽出により5994通のアンケートを送付した。

## 3. 結果と考察

アンケート調査の結果、6割強の人が何らかの放射線被ばくを避ける行動を取っていることがわかった。さらに、全体の約4割の人は、原発事故現場近県産の食品を避けており、現在「風評被害」として問題視されている経済被害に関係していた。ただし、そのうちの約4割は、放射線被ばくを避けるために個人でできる限りのことをしようとしている人たちであり、3割の単に特定産地の食品を避けている人たちとは性格が異なる。この人たちの典型は、中学生以下の子供がいる女性で、日頃から料理を行っている人であった。子供がいる人はインターネットや詳しい知人に頼るなど、積極的に情報を集め、その上で放射性物質の影響を回避しようとしている。このような人たちは、とられている対策がどうかというよりも、実際に放射性物質の影響を避けるためにはどうしたらよいかを知りたいがっている。また、情報についてはわかりやすさや実利性を重視している。

今後、情報不足ゆえに不安を抱え、多くのコストを支払っている人の情報ニーズに応えていくリスクコミュニケーションが必要である。子供を持つ母親を中心として、積極的に情報収集を行っているものの、放射線被ばくのリスクや影響の回避方法などの情報について、各個人が必要としている情報が十分に提供されていない状況があり、この点を改善する必要であると考えられる。

そのために、政府関係機関や専門家は、放射性物質汚染の状況や影響を回避するための方法などの情報をわかりやすく発信する努力を継続し、消費者が安全かどうか判断し、行動できる状況を作らなければならない。しかし、放射性物質汚染の問題では、原発事故への対応により、政府関係機関やメディアなど、情報発信源への信頼も揺らいでいる。そこで、利害関係ではなく消費者や子供の側に立ち、単純な数値例を挙げるなどわかりやすく、汚染状況や影響の回避方法などの情報発信をし、情報の発信者を消費者が信頼できる対応を行う必要がある。